★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	徳島県	電話番号		088-676-1111	通常分 既配分額（国のR2予算）	68,786	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	68,769			
地方公共団体名	神山町	メールアドレス			通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	17			
都道府県・市町村コード（5桁）	36342	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	96,042	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	10,497	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	10,497			
担当部局課名			国庫補助事業費	11,152	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	7,793	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－			
担当者氏名			地方単独事業費のうち通常事業分	75,890	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	7,793			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	9,000	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）				
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	12,400	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	98,992			
			国庫補助事業費	－	配分予定額計 （国のR2予算）	76,579	通常分交付限度額 （国のR2予算）	68,786	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	7,793	
			地方単独事業費のうち通常事業分	12,400	配分予定額計 （国のR3予算）	10,497	通常分交付限度額 （国のR3予算）	109,489	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	87,076	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	98,992			
					移替先	総務省	交付限度額計	186,068			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県）））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	141,898	44,608	33,456	108,442	96,042	12,400	－	－	－						
1		単	通常事業		生活応援神山温泉利用助成事業		①新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、神山温泉の利用者が低迷し、厳しい経営が続いている中で、町外の観光客でなく地域住民に利用券を配布することにより経営の一助とする。また、住民同士の交流機会ともなり、外出抑制に協力いただいている住民のストレスを解消を図る。 ②③ 消耗印刷費 　チケット印刷　30円×5,000枚＝150,000円 　封筒印刷　15円×2,500枚＝37,500円 　トナー等事務用品　50,000円 通信運搬費 　郵送料　特定郵便（94円＋160円）×2,500通＝635,000円 発送業務事務委託料　封入作業　70,000円 神山温泉利用助成業務委託料　6,200円×2,454世帯×60%＝9,128,880円 ④神山町民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑲商品券・旅行券	R3.10	R4.2	10,072			10,072	10,072											R3当初（地）
2		単	通常事業		生活応援高齢者タクシー助成事業		①高齢者等へタクシーの利用助成を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で損なわれている高齢者等の日常的な活動を支援し、健全な生活を支える。 ②③ 消耗印刷費 　チケット印刷　30円×2200枚＝66,000円 　封筒印刷　15円×2,500枚＝37,500円 　トナー等事務用品　50,000円 通信運搬費 　郵送料　特定郵便（94円＋160円）×2,200通＝558,800円 発送業務事務委託料　封入作業　70,000円 高齢者等タクシー利用助成事業委託料　5,000円×2,139人×60%＝6,417,000円 ④神山町民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑲商品券・旅行券	R3.10	R4.2	7,200			7,200	7,200											R3当初（地）
3		単	通常事業		保育所施設における新型コロナウイルス対策用品整備事業		①保育所施設における新型コロナウイルスの感染対策として、消毒液やマスク等の衛生用品を整備し、子どもや保護者、職員の感染拡大を防止する。 ②③ 消耗印刷費　コロナ対策衛生用品２施設　320,000円 ④下分保育所、広野保育所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	320			320	320											R3当初（地）
4		単	通常事業		放課後児童クラブにおける新型コロナ対策用品整備事業		①放課後児童クラブにおける新型コロナウイルスの感染対策として、消毒液やマスク等の衛生用品を整備し、子どもや保護者、職員の感染拡大を防止する。 ②③ 委託費　コロナ対策衛生用品　70,000円 ④すだちっこくらぶ、広野児童クラブ	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	70			70	70											R3当初（地）
5		単	通常事業		新型コロナ対策神通滝公衆トイレ改修事業		①コロナ禍において観光地である神通滝への来訪が増加しているが、公衆トイレが老朽化し、感染対策が不十分であるため整備し、衛生環境を整えるとともに、新たな観光を呼び込むことで、活力ある地域をつくる。 ②③ 公衆便所建築工事設計監理委託料　1,400,000円 公衆便所建築工事　11,000,000円 ④近隣住民	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	12,400			12,400		12,400										R3当初（地）
6		単	通常事業		新型コロナ対策スクールバス購入事業		①スクールバスで通う小学生を対象に、換気機能の整ったバスを導入し、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ。 ②③ 自動車購入費　29人乗　8,250,000円×2台＝16,500,000円 ④神領小学校、広野小学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R3.5	R4.3	16,500			16,500	16,500											R3当初（地）
7		単	通常事業		新型コロナ対策空気清浄機導入事業		①授業中、高温時に空調を効かせながらの換気を補助する役割として、空気清浄機を稼働し感染拡大を防ぐ。 ②③ 空気清浄機　84,000円×10台×2校＝1,680,000円 ④神領小学校、広野小学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.5	R4.1	1,680			1,680	1,680											R3当初（地）
8		単	通常事業		新型コロナ対策屋内運動場屋根改修事業		①災害（洪水、台風）時避難所となる社会福祉協議会の収容人数が50人であるが、コロナ禍においては密となる可能性が高い。対策として、近距離にある中学校の屋内運動場をサブ避難所とするが雨漏りがあるため屋根を改修し、避難者を受け入れ、余裕を持った施設として機能させる。 ②③ 神山中学校屋内運動場屋根改修工事　20,000,000円 ④神山中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①3密対策	R3.10	R4.1	20,000			20,000	20,000											R3当初（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
9		単	通常事業		新型コロナ対策国際交流プロジェクト		①毎年10名程度の中高生がオランダを訪問し、オランダからも受け入れていた交流プロジェクトがコロナ禍において、海外への渡航が難しい状況になった。このまま中止にすると子どもたちの国際感覚や海外への興味が損なわれる可能性があったため、オンラインでもできる、逆に利点を生かした3拠点（神山とオランダ・アメリカ）を結ぶ交流会を実施し、制限されていた学習機会を取り戻す。 ②③ 国際交流プロジェクト委託料　1,397,550円 ④神山町民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑨教育	R3.4	R4.1	1,398			1,398	1,398										R3当初（地）
10		単	通常事業		新型コロナ対策神通発電所文化財保護事業		①コロナ禍で冷え込んだ町全体の経済対策として、貴重な資料が残る神通発電所跡を改修し、新たな観光拠点として地方へ人を呼び込むことにより、町内の飲食業や宿泊業に経済の好循環を与える。神通発電所は大正7年に操業し昭和48年まで稼働していた。現在でも水車や配電盤等の機器類がそのまま残された珍しい施設。 ②③ 施設改修設計監理委託料　1,650,000円 神通発電所施設改修工事 　進入路と敷地内の舗装・フェンス　7,370,000円 　屋根壁等修繕工事　9,020,000円 ④神通発電所	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	⑱新たな旅行	R3.5	R4.3	18,650			18,650	18,650										R3当初（地）
11		補			地方創生テレワーク推進交付金	内閣府	①地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援し、地方への新しい人の流れを創出することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国全体のリスクとして顕在化した東京圏への一極集中是正及び地方分散型の活力ある地域社会の実現を図ることを目的としている。 　具体的には、閉鎖された元縫製工場を改修したシェアオフィス・メーカースペースにおいて、新しいビジネスコミュニティを創造して、地域初の先進的なサービスやビジネスを生み出す。情報技術、デザイン、映像関連のクリエイティブ産業の集積を図るとともに、起業家やその支援者、地域住民等との交流を通して、新たな価値の創出し、都市部の企業を誘致する。 ②③ 施設改修工事設計業務委託　495,000円 工事管理業務委託　759,000円 シェアオフィス利用促進業務委託　6,000,000円 施設改修工事　26,800,000円 備品購入費　10,554,000円 ④神山バレーサテライトオフィスコンプレックス	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	44,608	44,608	33,456	11,152	11,152	－	－	－						R2補正（国）
12		単	事業者支援(①事業者支援)		新型コロナ対策事業所応援給付金		①観光客など町内への入り込み客の激減により、事業継続に甚大な影響を受けている町内の事業者等の、事業継続を支援する。 ②③ 町内事業者への給付金 (ｱ)飲食サービス・宿泊業 　37店×50,000円＝1,850,000円 (ｲ)タクシー事業者 　3業者×50,000円＝150,000円 ④ 町内に飲食サービス業、宿泊業、旅客業に係る本社又は営業所を有する事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R3.12	2,000			2,000	2,000	－	－							R3補正（地）
13		単	事業者支援(①事業者支援)		新型コロナ対策農産物販売促進事業		①コロナ禍において都市部の飲食店がストップした影響で、農産物の需要が激減し、価格低下を招いている。このままでは商品があまり、事業継続が困難であるため、市場出荷ではなく、小売店や一般家庭向けの新たな需要を掘り起こすため送料分を負担し、事業継続を支援する。 ②補助金　7,000,000円 ③送料　一般家庭　1,000円×5,000箱＝5,000,000円 　　小売店　100,000円×5回＝500,000円 　チラシ制作　500,000円 　配送人件費　100,000円×2人×5ヶ月＝1,000,000円 ④町内農業者で組織する団体または法人	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.2	7,000			7,000	7,000	－	－							R3補正（地）